

令和8年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	認定こども園施設整備費補助事業	1,019,780	市立幼稚園の民間移管、私立幼稚園の認定こども園移行等に係る施設整備に対して補助を行う事業	1,019,780	A
幼保こども園課	認定こども園施設整備事業	248,093	市立認定こども園の施設・設備の改修に要する経費	105,000	D
子ども給付課	物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業経費※	96,622	ひとり親家庭等に対し、物価高対策として2万円を支給する事業	96,500	B
子ども育成課	大学等受験料支援事業経費	11,148	経済的困難を受けやすい家庭の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験に係る受験料補助を行う経費	10,000	B
子ども育成課	こども家庭センター事業経費(子育て世帯SNS相談事業)	9,793	子育て世帯に対し、24時間365日対応の生成AIによる相談対応を実施するための経費	9,700	B
子ども安心課	児童相談所体制整備事業経費(付添犬派遣委託)	600	主として性的虐待を受けた児童が、司法面接や裁判所で証言する際の心理的な負担を軽減するための経費	600	A
一時保護課	会計年度任用職員事業(ユニットケア等実施)※	49,782	国基準による加配職員の配置及び個別対応増に対応する人員を確保する経費	49,000	B
子ども家庭支援課	児童相談対応支援システム関連経費	25,575	ICTを活用し、児童相談対応における業務効率化を図るための経費	25,000	B

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和7年度に前倒ししたもの